

第18回安中市行政改革審議会会議録【概要】

(以下、敬称略)

- 【日時】 平成23年1月17日(月) 午前10時00分～12時00分
【場所】 市役所201会議室
【出席委員】 13名(大平、小竹、佐藤、茂木、遠山、岡田、山田、岩井、武井、田島、森泉、櫻井、多胡)
【欠席委員】 2名(中島、多胡)
【事務局】 4名(総務部長、企画課長、行政管理係長、担当職員1名)
【支援業者】 株式会社 富士通総研 藤田

【配付資料】

会議次第

行政評価実績報告(平成22年度)

H22 外部評価結果一覧(行革審資料)

事業マネジメントシート ※外部評価実施結果

H22年度「安中市行政評価導入・推進支援業務委託」経過報告

平成22年 地方公共団体定員管理調査個別団体表

前々回・前回会議録

【詳細】

1 開会 司会進行：総務部長

2 挨拶 会長

委員の再任・新任について：事務局

3 自己紹介

配布資料の確認：事務局

4 協議事項 議長：会長

(1) 行政評価について

<説明>

行政評価実績報告について(資料「行政評価実績報告」)：事務局

- ・ 外部評価の実施：行革審委員15名がA・B・Cの3班に分かれて各10事業を担当し

た。ほぼ全員の委員が出席した。

- ・ 突合後の事業名称で予算要求すること、及び行政評価結果に基づいた予算要求の実施を各課に依頼した。
- ・ 評価結果を財政課に提供した。
- ・ 先進地視察研修：千葉県市川市、我孫子市、流山市を視察した。いずれも外部評価や補助金の見直しに関する先進地。
- ・ 今後の予定として、職員が異動する前の年度内（3月）に突合表・工数表の作成を各課に依頼する。また、事前評価の導入を検討していく。
- ・ 外部評価対象事業のセッションのシートは、配布資料に入れていないが、用意しているので、必要な方は申し出て欲しい。

<審議>

- ・ 安中市で取り組んでいるCPE（Creative Policy Evaluation＝創造型政策評価）は、全事業に対して行うのは効率的でなく、対象事業を絞り込む必要があるが、今年度のCPE対象事業数は何事業だったのか。
 - 59事業。
- ・ 事務事業の棚卸結果は何事業か。
 - 予算事業が779事業。そのうち他課が予算執行している事業を除くと632事業。本庁と支所とで同じ事業をしても予算執行は本庁のみで行っているような場合がある。

<説明>

経過報告について（2年間の支援内容と今後の課題について）

（資料「H22年度安中市行政評価導入・推進支援業務経過報告」）：支援業者

- ・ 今年度は実質支援2年目（昨年度は試行導入、事務事業評価の支援を行った。）
- ・ 行政評価の一番の目的は、評価結果の予算査定・計画の進捗管理につなげること。それに向けた見直しを今年度行った。
- ・ また、昨年に引き続きCPEによる職場議論の活性化についても併せて支援した。
- ・ 安中市の行政評価は事務事業を対象にした事後評価。ただし特徴的な点として、CPEの評価ワークショップ（以下、WS）の中で政策・施策の成果を検討する段階があり、政策・施策評価の要素も含んだものになっている。
- ・ 事務事業の棚卸：市の事業の見える化。前回棚卸の結果（平成20年度実施事業）との差を調査し、平成21年度実施事業を棚卸した（1,730事業＝予算書に載っている「予算事業」、人件費だけの事業、間接業務すべて併せた数）。間接業務以外は事務事業名称付けと総合計画の位置づけを行った。
- ・ 事務事業のレベル合わせ（突合）：総合計画（実施計画事業）と予算書（細事業）と行

政評価の対象となる事業で、内容・名称を一致させる。→評価結果を直接予算・総合計画に反映できる等のメリット。突合の結果として、予算事業数は779となった。

- ・ 行政評価の流れ：「可視化（棚卸・突合）→分析（評価WS）→最適化」
- ・ 評価対象：昨年度は1係1事業で100事業を選定。今年度は、行政評価対象事業を「全ての予算事業」とした。内部管理・法定受託事務で市単費上乗せのない事業などは市で改善改革の余地が少ないため、行政評価の実施内容を一部に留めた（限定実施）。人件費のみの事業は棚卸と職員工数の把握のみ。
- ・ 限定実施：義務的事務事業、内部管理事務事業、等が対象
- ・ 行政評価の進め方：1次評価→2次評価→外部評価の流れで前年度実施事業を評価し、次年度の見直しにつなげる。今年度は「最終評価」までは実施できなかった。原則として予算要求は行政評価の実施済み事業に限る。
- ・ 本年度は、7～8月に一次評価（評価WS）を実施。
- ・ 8月に二次評価を実施：全部課長で二次評価体制を構成。一次評価が拡大のものは二次評価で財政課長・財務部長が同席して審議。
- ・ 外部評価を10月に実施。庁外の客観的な視点・市民の視点からの評価。
- ・ 最終評価：2月を予定。

（今後について）

- ・ 二次評価、外部評価に上がっていくのは、評価年度に評価WSを実施した事業。今年度は評価WS実施事業全てを二次評価に上げたが、来年度は若干絞り込む可能性もある。
- ・ 事業マネジメントシートの改訂：セッションシートに入力したデータを事業マネジメントシートに自動反映する等。
- ・ 事業の計画段階から必要性・効果を考える→事前評価を検討する。シートも事前評価で活用できるように。
- ・ 「事前評価を経ていない＝予算要求できない」という取扱を徹底し、評価結果を予算に確実に反映させる姿勢を打ち出す必要がある。
- ・ 今年度の評価結果：一次→二次→外部と進むにつれて厳しい評価結果になっている。
- ・ 職員研修について：実務研修（7月）で今年度の取組内容を理解するための講義型研修を、ファシリテーター研修（7月）でワークショップでのファシリテーション能力・コーチング能力を身につけるための演習型研修を、二次評価者研修（8月）で二次評価の意義の理解・対応能力を身につけるための研修を、それぞれ実施した。また疑問点等の解消のためヘルプデスクを実施（8月）。
- ・ 富士通総研は制度検討や二次評価・外部評価の場でのオブザーバーとして支援。

<審議>

（職員の意識改革、研修の成果について）

- ・ 行政評価導入前後で職員の意識改革の面で何か変化があったか。

- 昨年度はアンケートを実施したが、今年度は実施していない。ワークショップ（以下、WS）に熱心に取り組んだところは日常的に改革意欲も高いように思う。
- やはり係長がしっかりしていると、上手くまとまっているようだ。
- ・ 本庁と支所とで、考え方の違いがあるように感じた。意識改革は職員研修の中で行うことも必要ではないか。
- ・ 今後の課題として、意識改革のための方向性は何かあるか。
 - 行政評価を推進して、職員異動により意識改革が広がっていくことを期待している。そのために企画課のバックアップは不可欠。権限移譲や市民ニーズの多様化により新たな仕事が増えているが、行政評価で「住民にとっての成果」の視点をもつことで新たな仕事にもスムーズに取り組めるようになることを期待している。また、人事評価も職員課が立ち上げたが、行政評価とのリンクが課題である。
- ・ WSを行っていない課はどのくらいあったのか。
 - CPEは59事業で実施している。CPEが非実施でも、事業マネジメントシートの記入をWS的にしてもらいたいという希望もあったが、それは期待通りにはいかなかった。
- ・ 育成・研修は難しい問題だが、ファシリテーター研修の成果（受講者が目標とする能力・知識を身につけること）は把握しているのか。
 - 評価WSの結果が反映される事業マネジメントシートの書き方において、3～4割の係は課題の抽出・分析がよく出来ていたが、これが成果と言えるだろう。
- ・ 研修の成果がWSの中でどう発揮されているのかについては、WSに参加しないと分からない。
- ・ CPEのセッションのシートには様々なレベルのものがあるが、うまく書けているところは、外部評価でも正直な意見が聞け、結論も出しやすかった。
- ・ 全体の3割は成果が出ているとして、残りの7割はフォローアップ研修を行うのか。
 - 来年度も当然ファシリテーター研修は行う。少なくとも新任係長には必要。今年度・昨年度に研修を受けた係長にどのような研修を行うのかは、相談しながら決めたい。

（合併後の職員意識の一体化について）

- ・ 外部評価にて、松井田と安中との意識の違いが気になるケースがあった。松井田の方で、「安中のことは分かりません」という報告もあった。この意識の違いの問題が行政改革の妨げになるのではないか。
 - そういった意識は現実にあることはある。解決にはある程度時間が必要。人事異動で本庁と支所は相当入れ替えてもいる。今後は本庁と支所の関連部署を一つの組織にするような機構改革を行いたいだが、住民感情などもあって一挙にはできない。
- ・ 職員研修による市の職員としての意識改革も必要。

➤ 10年前の地方分権一括法以後、時代が変わったが職員は一挙には変わらない。
研修はやっているが、なかなか意識改革できていない現状。

- ・ 合併後職員の意識が一体化して良い効果が出てくるには20年くらいかかる。北九州市がそうだった。職員の中に安中出身、松井田出身というストレスがあるのだろうが、そんなことを言っている場合ではない。そこを何とかする研修は必要。誰のために、何のために仕事をしているのかという視点が欠けている。
- ・ 先ほど係長がしっかりしていると上手くまとまるという話があったが、最小組織単位の長として、係長は非常に重要。県は一時期グループ制を実施していたが、大括り過ぎた。
- ・ その重要な係長がファシリテーターとなって行政評価・行政改革を進める訳なので、係長の資質の向上には十分注意していただきたい。

(総合計画の重要性について)

- ・ 市の事業が総合計画に基づいているということをどこまで教育しているのか。部長・課長はこれをしっかり指導・教育していただきたい。そうでないと何のためにその仕事をしているのか分からなくなる。その上で、より専門的な内容は業者に頼むのならそれでいいと思う。
- ・ 総合計画で安中市の行政のあり方、安中をどういうまち・地域にしていくのかを宣言している。それが自分の担当する事業にどう繋がっているのかという視点がなく、何の目的でその仕事をしているのかという意識が欠けている人がいる。その場合、外部評価で判断するときも非常に困る。2～3年担当している人が目的を把握していないのに、その説明を外部の人間が20～30分聞いただけで評価するのは難しい。

(その他、外部評価に関して)

- ・ 去年やっているから今年もやっていだろうという前例踏襲的な意識で仕事に臨んでいる方が多いと感じた。
- ・ 評価結果の「拡大」や「縮小」の捉え方の理解が足りないと思われるケースがあった。
- ・ 外部評価のヒアリングで休憩時間がなかった。改善をお願いしたい。
- ・ 外部評価の資料を事前に読んだが、分かりにくく苦勞した。箱物の事業は事前に現場を視察できればイメージが持て、評価しやすいと思う。

(各種委員会、団体について)

- ・ 様々な委員会や団体があるが、意義の見えないものもある。こういう委員会・団体を見直すことも行政改革ではないか。
 - 施設の問題については行政改革審議会の対象なので、各論でご議論いただけると思う。委員の任命には市の考え方がかなりあると思う。

(2) 今後の予定について

定員管理について (資料「平成22年 地方公共団体定員管理調査個別団体表」): 事務局

- ・ 集中改革プランにおける数値目標：平成17年4月1日から61人（7.8%）減→定員適正化計画の数値も同じ。
- ・ 実績は目標を上回る96人（12.2%）の減。
- ・ 総務省は平成22年4月から5年間でさらに1割減を求めている。ただし今回目標を上回った分を考慮すると、県の見解でも、厳密に従う必要はないとしている模様。
- ・ 現在、職員課で定員適正化計画を検討中で、次回会議にその数値を発表したい。

<審議>

- ・ 職員数については、増員するところも考えたほうがよい。今までやっていた事業が必要なくなった部署もあれば、事業を新しく始めないといけない部署もある。
 - そういった判断にも行政評価が活用できればと考えている。

補助金検討部会について：事務局

- ・ 第一回部会の日程調整を、審議会終了後に行いたい。
 - 2月24日（木）に決定。

(3) その他

特になし

4 その他

議事録署名について：事務局

- ・ 大平会長、田島委員

先進地視察負担金に係る返還金について：事務局

行政評価部会について：佐藤委員

- ・ 行政評価の今後について、もう少し詰めた議論を行政評価部会で行う予定はあるか。
 - 部会を開き、今年度の総括を報告する。
 - 3月8日（火）に決定。

閉会